

「台湾ゆく年くる年・2022年台湾トウ年経済動向」

歐 元韻

新年あけましておめでとうございます。

今年もよろしくお祈りいたします。

2022年は、台湾の将来の総統を占う意味で、非常に重要な選挙として位置づけられる台北市長選挙が行われる年です。

去る2021年の12月には、ドイツ企業のメルク(Merck)グループの、台湾南部高雄市の路竹科学園区での170億NT\$(約680億円)を投じた世界初の大型半導体材料生産研究開発センター建設というビッグニュースが台湾経済界を賑わせました。このようなニュースからも、台湾経済の安定性を2022年も裏付けているものと思われまます。

<2022年の台湾経済動向予測>

国際半導体産業協会(SEMI)は、東京ビッグサイトで2021年12月15日~17日に開催されたセミコン・ジャパンにあわせ、各国のマスコミ向けに、2022年も台湾の半導体及び関連産業の隆盛の予測を発表し、台湾の経済新聞に掲載されました。

台湾電気電子工業同業公会(台湾エレクトロニクス産業工業者協会)の理事長、李詩欽氏も「2022年も『ウイルス』という不安要素が存在する事実には変わりはないが、台湾政府の防疫政策のもと、順調にいけば対外的開放が進み、各分野での交流拡大を目指した努力が必ず実を結び、「コロナ禍」以前の状態に近づくだらう」とコメントしています。

同氏は、昨年12月14日に開催された「2021台湾エレクトロニクス産業工業者協会・国際サプライチェーンフォーラム」にて「台湾はTPP(環太平洋パートナーシップ)への加入を申請しており、日本と似通った産業構造の台湾としては、日本の支持が不可欠である」として日本側の協力を呼びかけました。また、台湾経済の景気についても非常に自信をもっており、特にIT関連産業は2021年度の上半期に30%の成長率で2年連続の安定成長ぶりを示し、2022年も安定した成長曲線を描くだろう、との予測を台湾のマスコミに向け発表しました。こうした台湾の半導体、IT関連産業を支えている生産拠点の新竹科学園区、台中科学園区でも、今年度の売上高はそれぞれ1兆NT\$(約4兆円)を確実に突破する、と報道されました。

実際に、新竹科学園区では現在、2021年の10ヶ月の時点で売上高が1.3兆NT\$(約5.2兆円)を記録しており、恐らく過去最高の売上高を記録するのではとの予測です。同時に台中科学園区でも今年10か月間の売上高はすでに8,400億NT\$(約3兆3,600億円)を超えており、こちらも年間1兆NT\$(約4兆円)

の大台を突破することは確実との見方です。こうしたニュースは台湾経済が新しい年を迎えても、安定した状況で推移することを伝えていきます。

<アジアインダストリー4.0及びスマート製造産業シリーズ展>

10月8日、労働省統計局は非農業部門の雇用が前月比19万4千人のプラスで、失業率も前月の5.2%から4.8%に改善したと発表しました。

新型コロナの感染が落ち着いてきていることもあり、引き続き外食などホスピタリティー、ビジネスサービス部門、物流・倉庫部門、小売業などが雇用改善に貢献しているということでした。

弊社は、2021年12月15日~18日に開催された「アジアインダストリー4.0及びスマート製造産業シリーズ展示会」に、日本台湾交流協会ブースの通訳者派遣、ブース運営担当として参加しました。今回の展示会は「インテリジェント・アジア」をコンセプトに、①オートメーション機械工業展、②ロボット産業及びスマート産業オートメーション化設備展、③模型成型自動化製造設備展、④3Dプリント及びラミネート加工製造設備展、⑤国際物流ネットワーク展、⑥国際物流コールドチェーン科学技術展の6つのテーマで開催されました。弊社が担当したブースは、①の「オートメーション機械工業展」でした。このような展示会からも、今後の台湾が力を注ぐ産業、方向性がはっきりと垣間見えます。

今回は日本出展企業に代わりiPadとスマートフォンを使って展示会場と日本側企業を同時に繋げて「会場巡回ツアー」を実施しました。事前に訪問したい台湾企業を決めておき、当日は通訳を介して台湾企業の展示設備を見学したり、説明を聞いたりする等、臨場感のある満足度の高いサービスを提供することができました。展示会や商談会でのスマートデバイスの利便性を改めて認識しました。



【展示会の会場案内図】